

平成19年7月13日

各位

東京都中央区新川一丁目17番24号
サムシングホールディングス株式会社
代表取締役社長 前 俊守
(コード番号:1408)

問合せ先：
取締役管理本部長経営企画部長 笠原 篤
(電話番号:03-5566-5555)
(<http://www.sthd.co.jp/>)

通期(連結)業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成19年8月期(平成18年9月1日～平成19年8月31日)の通期(連結)業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

1. 平成19年8月期通期連結業績予想数値の修正(平成18年9月1日～平成19年8月31日)

(単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成18年10月16日発表)	4,672	220	139
今回発表予想(B)	4,672	85	53
前減額(B-A)	0	-135	-86
増減率	0%	-61.4%	-61.9%
前期実績 平成17年9月1日～平成18年8月31日	3,444	139	111

2. 修正の理由

売上高に関しましては、計画通りに推移する見通しです。しかしながら、地盤改良事業の売上原価上昇、保証事業売上高が期初計画に対して低下するという判断から売上総利益が期初計画を下回ると見込まれます。販売費及び一般管理費の圧縮が売上原価の上昇をカバーするには至らず、経常利益及び当期純利益は前回発表した予想を下回る見通しであります。

(1) 地盤改良事業

地盤改良事業の売上はほぼ当初の見通しとおりでありますが、全般的に同業他社との競争激化から売上原価の上昇を地盤調査・地盤改良工事の受注価格に転嫁しきれず、売上高総利益率の低下を招いております。

その主な要因として、売上高総利益率の高い自社調査の売上高が計画を下回る一方で、外注協力業者を利用した売上高総利益率の低い非住宅向けの地盤調査が著しい伸びを示したことがあります。この売上構成比の変化が売上高原価率の上昇要因となりました。

ご注意 本資料に掲載されている業績予想は、当社が発表日現在において入手可能な情報をもとに当社が合理的に判断したものです。不確実性を含んでおり、その内容を当社として保証するものではありません。実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

更に施工日の集中等による非効率的な工事日程が影響し、意図せざる施工外注費の支出をもたらしたことも売上高上昇に起因しない原価の上昇要因です。

また、軽油価格の高騰による燃料費の増加を工事・調査売上価格に転嫁することができず、工事経費を押し上げ、収益を圧迫する結果となりました。

(2) 保証事業

保証事業の売上は、同業他社の営業強化による競争激化が影響し、地盤総合保証制度「THE LAND」の販売件数の成長率が想定より鈍化し、期初予想を下回る可能性が高いと判断しております。販売数の減少に伴い売上高総利益も期初の見通しを下回る見込みです。

3 今後の対策

(1) 地盤改良事業

① 営業戦略の見直し

従来は一般工務店向けの売上が中心でしたが競争の激化が顕在化してきたため、今後は価格競争の穏やかなハウスメーカー向けとコンビニエンスストア等の小型商業用店舗向けの2部門に重点を置いた営業戦略を展開していきます。

ハウスメーカーに対しては当社グループの技術力・対応力を訴求し、売上に占める構成比を高めていく方針です。

小型商業用店舗向けは、従来、大手コンビニエンスストア一社に受注が偏っていたため、他の大手チェーンストア等にも積極的に提案営業を実施していく方針です。

② 固定費の変動化

従来、地盤改良工事は当社グループの施工班による実施を中心としてきましたが、技術力及びノウハウの蓄積から施工監理能力が向上しているとの判断に至り、外注協力業者の利用を進めていく方針です。外注業者の安定的な利用拡大により、固定費の比率を引き下げ、需要動向に柔軟に対応できる収益構造へ転換していく方針です。

(2) 保証事業

2009年度に導入が予定されている国土交通省所管の「特定住宅瑕疵担保責任保険」の影響で、地盤も含めた戸建住宅に関する保証ビジネスは流動的な状況にあると判断しております。事業開始当初はニッチ市場であるという認識から着手しましたが、昨今の状況変化により、当社グループ単独で保証ビジネスを継続していくことは、資金力等を考慮すると競争上の優位性が後退する可能性があると考えております。

中期的な展開を視野に入れ、同業他社の営業強化による競争激化に対する対抗手段として、他社グループとの戦略的なアライアンスを模索し、当社が培ってきた住宅用地盤に関する専門性を引き続き活かしていく方針です。

なお、平成19年8月期通期（平成18年9月1日～平成19年8月31日）の個別業績予想につきましては、平成18年10月16日公表の業績予想からの変更はございません。

以上

ご注意 本資料に掲載されている業績予想は、当社が発表日現在において入手可能な情報をもとに当社が合理的に判断したものです。不確実性を含んでおり、その内容を当社として保証するものではありません。実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。